

# 吸収合併に関する事後開示書面

2024年3月1日

センコン物流株式会社

2024年3月1日

宮城県名取市下余田字中荷 672 番地の 1  
センコン物流株式会社  
代表取締役社長 久保田 賢二

## 吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書類)

当社は、2023 年 12 月 21 日付でフーズロイヤル株式会社との間で締結した合併契約（以下、「本合併」という。）に基づき、2024 年 3 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フーズロイヤル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。よってここに本合併に係る事後開示をいたします。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

2024 年 3 月 1 日

#### 2. 吸収合併消滅会社における株主の差止請求、反対株主の株式買取請求、新株予約権の買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

##### (1) 株主の差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、株主からの差止請求について、該当事項はありません。

##### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について、該当事項はありません。

##### (3) 新株予約権の買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

##### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2024 年 1 月 9 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付にて個別催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

#### 3. 吸収合併存続会社における株主の差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

##### (1) 株主の差止請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

ません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 1 月 9 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりであります。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2024 年 3 月 11 日（予定）

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

# 吸収合併に関する事前開示書面

2024年1月9日

センコン物流株式会社

フーズロイヤル株式会社

2024年1月9日

宮城県名取市下余田字中荷 672 番地の 1  
センコン物流株式会社  
代表取締役社長 久保田 賢二

宮城県名取市下余田字中荷 672 番地の 1  
フーズロイヤル株式会社  
代表取締役 及川 猛

## 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書類)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書類)

センコン物流株式会社（以下、「吸収合併存続会社」という。）及びフーズロイヤル株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2024年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うこととし、合併契約を締結いたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 「合併契約書」のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 計算書類等に関する事項

##### (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を東北財務局に提出しています。最終年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の揭示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の

末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。なお、吸収合併消滅会社は現在債務超過となっており、本合併に先立ち吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社に対して有する債権の一部を放棄し、債務超過の状態を解消する予定であります。かかる債権放棄は吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

## 【別紙1】

# 合併契約書

センコン物流株式会社（以下「甲」という。）及びフーズロイヤル株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

本契約当事者の商号及び本店は次のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号 センコン物流株式会社

本店 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

乙 吸収合併消滅会社

商号 フーズロイヤル株式会社

本店 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では株式を発行せず、甲は乙の株主に  
対し、一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第3条 甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（合併の効力発生日）

第4条 合併の効力発生日は、2024年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ  
必要があるときは、契約当事者間で協議のうえ、それぞれの期日を変更することがで  
きる。

（合併承認決議）

第5条 契約当事者は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関  
する機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は効力発生日において、合併消滅会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の

権利義務を承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第7条 契約当事者は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ契約当事者間で協議のうえ、これを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他のやむを得ない事由により、契約当事者の財産もしくは経営状況に重要な変動が生じたときは、契約当事者間で協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第9条 本契約は、契約当事者の適法な機関決定による承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

(本契約規定以外の事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって、契約当事者間で協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙は原本の写しを保有する。

2023年12月21日

甲 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1  
センコン物流株式会社  
代表取締役社長 久保田 賢二

乙 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1  
フーズロイヤル株式会社  
代表取締役 及川 猛



# 決算報告書

(第16期)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

フーズロイヤル株式会社

宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

## 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 34,017,433】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 226,190,968】</b>
現金及び預金	21,205,312	買掛金	6,888,883
売掛金	11,098,061	短期借入金	209,500,000
商品	433,920	未払費用	2,686,985
前払費用	176,108	前受金	801,338
短期貸付金	5,000,000	預り金	13,422
仮払金	504,563	未払法人税等	92,500
未収入金	1,321,553	リース債務(1年以内)	6,207,840
貸倒引当金	△5,722,084	<b>【固定負債】</b>	<b>【 20,617,320】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 48,282,323】</b>	リース債務(1年超)	16,617,320
(有形固定資産)	( 45,905,300)	預り保証金	4,000,000
建物附属設備	36,647,428		
構築物	7,467,939	負債の部合計	246,808,288
機械装置	19,970,878		
車輛運搬具	1,410,769	純資産の部	
工具器具備品	3,805,988	<b>【株主資本】</b>	<b>【 △164,508,532】</b>
リース資産(車輛)	2,254,000	(資本金)	( 16,000,000)
リース資産(機械)	63,665,100	資本金	16,000,000
車輛リース減価償却引当金	△2,254,000	(利益剰余金)	( △180,508,532)
機械リース減価償却引当金	△41,338,100	繰越利益剰余金	△180,508,532
減価償却累計額	△45,724,702		
(投資その他の資産)	( 2,377,023)	純資産の部合計	△164,508,532
出資金	2,000,000		
投資有価証券	5,000	負債及び純資産の部合計	82,299,756
長期前払費用	372,023		
資産の部合計	82,299,756		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	167,563,840	167,563,840
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	511,980	
商 品 仕 入 高	112,346,949	
当 期 製 品 製 造 原 価	50,261,126	
合 計	( 163,120,055)	
期 末 棚 卸 高	433,920	162,686,135
売 上 総 利 益		( 4,877,705)
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		15,511,007
営 業 損 失		( 10,633,302)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	75,243	
貸 倒 引 当 金 戻 入	36,500	
雑 収 入	13,335,637	13,447,380
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	3,099,882	
雑 損 失	108,000	3,207,882
経 常 損 失		( 393,804)
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	1,718,350	1,718,350
税 引 前 当 期 純 損 失		( 2,112,154)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		185,000
当 期 純 損 失		( 2,297,154)

株主資本等変動計算書自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>16,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△178,211,378
	当期変動額	当期純損益金	△2,297,154
	当期末残高		<u>△180,508,532</u>
利益剰余金合計	当期首残高		△178,211,378
	当期変動額		△2,297,154
	当期末残高		<u>△180,508,532</u>
株主資本合計	当期首残高		△162,211,378
	当期変動額		△2,297,154
	当期末残高		<u>△164,508,532</u>
純資産合計	当期首残高		△162,211,378
	当期変動額		△2,297,154
	当期末残高		<u>△164,508,532</u>

## 個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価方により評価しています。

#### 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しています。尚、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能性見込額を計上しています。

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### その他

##### 項目名

消費税等の会計処理

##### 内容

税抜処理を採用しています。

##### 項目名

リース取引の処理方法

##### 内容

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

##### 発行済株式

##### 普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

320株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0株

当期末株式数（発行済普通株式）

320株